

## 【表紙】

|                     |                                  |
|---------------------|----------------------------------|
| 【提出書類】              | 有価証券届出書                          |
| 【提出先】               | 関東財務局長                           |
| 【提出日】               | 平成23年6月2日                        |
| 【会社名】               | 株式会社ブルボン                         |
| 【英訳名】               | BOURBON CORPORATION              |
| 【代表者の役職氏名】          | 代表取締役社長 吉田 康                     |
| 【本店の所在の場所】          | 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号                 |
| 【電話番号】              | 0257(23)2333                     |
| 【事務連絡者氏名】           | 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治               |
| 【最寄りの連絡場所】          | 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号                 |
| 【電話番号】              | 0257(23)2333                     |
| 【事務連絡者氏名】           | 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治               |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 株式                               |
| 【届出の対象とした募集金額】      | その他の者に対する割当 110,100,000円         |
| 【安定操作に関する事項】        | 該当事項はありません。                      |
| 【縦覧に供する場所】          | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

| 種類   | 発行数      | 内容  |
|------|----------|---|
| 普通株式 | 100,000株 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。<br>なお、単元株式数は1,000株であります。 |

(注) 1. 本届出書による当社普通株式に係る募集（以下「本第三者割当」といい、本第三者割当の対象となる当社普通株式を「本株式」といいます。）は、平成23年6月2日（木）開催の取締役会において決議されております。

2. 本第三者割当は、会社法（平成17年法律第86号）第199条第1項の規定に基づく、当社の保有する当社普通株式の自己株式処分（以下「本自己株式処分」といいます。）に係るものであり、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。

3. 振替機関の名称及び住所

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 2【株式募集の方法及び条件】

##### (1)【募集の方法】

| 区分          | 発行数      | 発行価額の総額（円）  | 資本組入額の総額（円） |
|-------------|----------|-------------|-------------|
| 株主割当        | -        | -           | -           |
| その他の者に対する割当 | 100,000株 | 110,100,000 | -           |
| 一般募集        | -        | -           | -           |
| 計（総発行株式）    | 100,000株 | 110,100,000 | -           |

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本第三者割当は、本自己株式処分に係るものであるため、払込金額は資本組入れされません。

##### (2)【募集の条件】

| 発行価格（円） | 資本組入額（円） | 申込株数単位 | 申込期間          | 申込証拠金（円） | 払込期日          |
|---------|----------|--------|---------------|----------|---------------|
| 1,101   | -        | 1,000株 | 平成23年6月20日（月） | -        | 平成23年6月20日（月） |

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額です。なお、本第三者割当は、本自己株式処分に係るものであるため、払込金額は資本組入れされません。

3. 申込みは、本届出書の効力発生後、払込期日までに、本株式の割当予定先が当社との間で総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込む方法により行われるものとし、

4. 払込期日までに、本株式の割当予定先が当社との間で総数引受契約を締結しない場合は、本株式に係る割当は行われないこととなります。

## (3)【申込取扱場所】

| 店名             | 所在地              |
|----------------|------------------|
| 株式会社ブルボン 総務推進部 | 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号 |

## (4)【払込取扱場所】

| 店名            | 所在地               |
|---------------|-------------------|
| 株式会社大光銀行 柏崎支店 | 新潟県柏崎市西本町一丁目3番15号 |

## 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額(円)  | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円)  |
|-------------|--------------|-------------|
| 110,100,000 | 1,000,000    | 109,100,000 |

(注)1.発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2.新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本自己株式処分に係る諸費用の概算額であります。

3.発行諸費用の概算額の内訳は、主に本届出書のEDINET提出様式への加工費用、記載内容のチェック費用等、証券印刷会社への作成手数料です。

## (2)【手取金の使途】

上記の差引手取概算額109,100,000円につきましては、当社の新潟県内の上越工場等の生産設備の増設・更新・修繕等に全額充当する予定であり、支出予定時期は平成23年9月から平成24年3月末までを予定しております。

調達した資金について、支出予定時期までの管理につきましては、株式会社大光銀行に開設する当社預金口座で保管する予定です。なお、同行口座で管理する調達資金に係る預金債権は、約定担保に供されてございません。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

## 1【割当予定先の状況】

|  |   |   |
|--|---|---|
| a. 割当予定先の概要  | 名称  | 株式会社大光銀行  |
|  | 本店の所在地                                      | 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6  |
|  | 届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日 | (有価証券報告書)<br>事業年度第108期<br>(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)<br>平成22年6月25日 関東財務局長に提出     |
|  |   | (四半期報告書)<br>事業年度第109期第1四半期<br>(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)<br>平成22年8月13日 関東財務局長に提出 |
| (四半期報告書)<br>事業年度第109期第2四半期<br>(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)<br>平成22年11月29日 関東財務局長に提出 |   |   |
| b. 提出者と割当予定先との関係   | 出資関係  | 該当事項はありません。   |
|  | 人事関係  | 該当事項はありません。   |
|  | 資金関係  | 該当事項はありません。   |
|  | 技術又は取引関係                                    | 該当事項はありません。   |

## c. 割当予定先の選定理由

当社において、新潟県内の地方銀行の中で現在までに取引のないのは株式会社大光銀行のみであるところ、新たに同行との協力関係を構築することにより、当社の潜在的な資金調達先が増加し、当社の具体的なニーズに応じた資金調達の選択肢の拡大、同行の新潟県における豊富なネットワークを通じた新潟県における事業基盤の強化などが期待できるものと判断しております。また、同行株式は、平成23年2月1日付で株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の市場第一部銘柄に指定されており、同行が平成22年6月25日に提出した有価証券報告書及び平成23年2月14日に提出した四半期報告書における貸借対照表及び損益計算書から判断して、経営成績の見通しが良好であり、財務状態の健全性が維持されているものと認められることから、当社普通株式の割当先として優良であると判断したものです。

## d. 割り当てようとする株式の数

当社普通株式 100,000株

## e. 株券等の保有方針

当社は、株式会社大光銀行から、本第三者割当により株式会社大光銀行が取得する当社株式の保有方針について、当社との協力関係構築の趣旨に鑑み、長期的に継続して保有する意向であることを確認しております。

また、当社は、株式会社大光銀行との間で、本第三者割当の処分期日である平成23年6月22日から2年間において、株式会社大光銀行が本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を、当社に書面により報告すること、並びに、当社が当該報告内容等を東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を締結する予定であり、株式会社大光銀行より、かかる確約書の締結につき内諾を得ております。

#### f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、株式会社大光銀行が本株式に係る払込金に足りる資金を有していることを同行が平成22年6月25日に提出した有価証券報告書及び平成23年2月14日に提出した四半期報告書における総資産額、純資産額、自己資本比率、現金預け金の額等により確認しております。

#### g. 割当予定先の実態

当社は、株式会社大光銀行が、東京証券取引所の上場会社であって、会社の履歴、役員、主要株主等について広く公表している企業であり、同行が企業行動規範を作成し、反社会的勢力と一切関係を持たないことを宣言し役職員に徹底していることを、コーポレート・ガバナンスに関する報告書(東京証券取引所)にて確認しており、同行は暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)に該当せず、かつ、同行は特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

また、株式会社大光銀行の子会社及び関連会社も同様に、特定団体等に該当せず、かつ、特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

## 2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

## 3【発行条件に関する事項】

### (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

発行価格につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日(平成23年6月2日)の直前取引日である平成23年6月1日から遡った1ヶ月間の東京証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値の単純平均値である1,101円(端数切り上げ、以下同じ。)としております。

当社としては、特定の一時点を基準とするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除できるという意味で合理性を有すること、本件においては、現在の当社の企業価値を適切に反映するという観点から特に長期にわたっての過去の平均株価を参照する必要性が存在しないこと等を勘案し、取締役会決議日の直前取引日を基準とした過去1ヶ月間の終値の平均値である1,101円が当社普通株式の適正な価格であると判断し、割当予定先と協議のうえで決定しております。

この発行価格は、取締役会決議日の直前取引日の当社普通株式の終値1,090円に対し、1.01%のプレミアム、当該直前取引日を基準とした過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,019円に対し8.05%のプレミアム、過去3ヶ月間の終値の単純平均値1,062円に対し3.67%のプレミアムとなっております。

なお、上記発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、有利発行には該当しないものと判断しております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本自己株式処分による発行株式数は100,000株であり、当社の発行済株式総数(27,700,000株)に占める割合は0.36%(小数点以下第三位を四捨五入)、本株式に係る議決権の数(100個)が、平成23年3月31日時点の総議決権数(22,743個)に占める割合は0.44%(小数点以下第三位を四捨五入)であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本自己株式処分は株式会社大光銀行との協力関係の構築を目的に行うものでもあることから、当社の企業価値の向上に資するものと考えております。したがって、本自己株式処分に係る発行数量及び株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

## 4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

## 5【第三者割当後の大株主の状況】

| 氏名又は名称     | 住所                      | 所有株式数<br>(株) | 総議決権数<br>に対する所有議決数の<br>割合 | 割当後の所有<br>株式数<br>(株) | 割当後の総議<br>決権数に対す<br>る所有議決権<br>数の割合 |
|------------|-------------------------|--------------|---------------------------|----------------------|------------------------------------|
| 財団法人吉田奨学財団 | 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号        | 2,612,570    | 11.48%                    | 2,612,570            | 11.43%                             |
| 吉田興産株式会社   | 新潟県柏崎市駅前二丁目3番51号        | 2,000,000    | 8.79%                     | 2,000,000            | 8.76%                              |
| ブルボン柏湧共栄会  | 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号        | 1,353,000    | 5.95%                     | 1,353,000            | 5.92%                              |
| 吉田 和代      | 新潟県柏崎市                  | 1,167,872    | 5.13%                     | 1,167,872            | 5.11%                              |
| 北日本興産株式会社  | 新潟県柏崎市駅前二丁目3番51号        | 1,055,162    | 4.64%                     | 1,055,162            | 4.62%                              |
| 株式会社第四銀行   | 新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 | 969,666      | 4.26%                     | 969,666              | 4.24%                              |
| 株式会社北越銀行   | 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14       | 921,998      | 4.05%                     | 921,998              | 4.03%                              |
| 吉田 康       | 新潟県柏崎市                  | 800,967      | 3.52%                     | 800,967              | 3.50%                              |
| 吉田 暁弘      | 新潟県柏崎市                  | 772,585      | 3.39%                     | 772,585              | 3.38%                              |
| 大森 幸代      | 東京都目黒区                  | 765,633      | 3.36%                     | 765,633              | 3.35%                              |
| 計          |                         | 12,419,453   | 54.58%                    | 12,419,453           | 54.34%                             |

(注) 1. 平成23年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成23年3月31日現在の総議決権数に、本株式に係る議決権の数100個を加えた数を分母として算定し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

## 7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

## 8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

## 第三部【追完情報】

### 1. 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第134期)及び四半期報告書(第135期第3四半期)(以下「有価証券報告書等」と総称する。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等提出日以降、本届出書提出日(平成23年6月2日)までの間において変更がありました。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更箇所は下線で示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本届出書提出日(平成23年6月2日)現在において当社グループが判断したものです。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下に記載の事項を除き、本届出書提出日(平成23年6月2日)現在においてもその判断に変更はなく、また、新たに記載する将来に関する事項もありません。

#### [事業等のリスク]

本届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本届出書提出日(平成23年6月2日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 社会情勢などの変化

##### 少子高齢化社会

菓子、食品の購買層の変化や嗜好の変化など業界全体への影響が考えられます。特定保健用食品・栄養機能食品、未病対策として生活習慣病予防のための研究開発に取り組んでおります。さらに、就業形態の多様化や雇用環境の整備なども進めております。

##### コンプライアンス・権利関係

新法令や法令改定などのチェック漏れ、他社の権利への抵触および自社権利の管理不足による罰則、損害賠償等のリスクが考えられます。行動規範・指針の周知徹底と教育研修により従業員の倫理観の向上、知識・能力の向上、予防管理体制の強化や内部監査の徹底に取り組んでおります。

##### 情報の漏洩

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報などの流出により企業の信頼失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と基準・規定化および監視体制を強化しております。さらに、ハード面を含めた一層の情報セキュリティの強化を進めております。

#### (2) 販売及び取引構造の変化

##### 取引先の変化

取引先の倒産などによる不良債権の発生等のリスクが考えられます。当社グループでは、契約内容の適正化や保証の充実化を図っております。さらに、継続して迅速、正確な情報入手と分析により、的確な対応を進めております。

#### (3) 品質保証関係

##### 安全・安心な原材料の調達安定化

原材料への有害物質(農薬、重金属等)の混入、異物の混入、違法な添加物等の混入によりお客様の健康への影響、販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、自社分析機器や体制を整え、また、原材料の納入業者に対して各種証明書の提出および監査の実施、原材料から製品が消費者に届くまでの一貫したトレーサビリティ(履歴追跡)を行いリスクの低減を図っております。さらに、これらの充実強化を進めております。

##### いたずらやテロ的行為

社会に対するテロ、食品テロ、いたずらによる社会不安で販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、米国バイオテロ法にも体制を整え、さらに、食品製造企業として各種検査の強化、セキュリティの強化に取り組んでおります。継続して安全・安心な商品をお届けしてまいります。

#### (4) 経済情勢などの変化

##### 世界経済情勢の変化

わが国では、原材料および石油類をはじめとするエネルギーは、海外依存率が高く、世界の世情変化による為替変動で直接・間接に調達価格へ影響いたします。また、中国等の大きな社会・経済変化により世界の需要と供給の不均衡が発生し、原材料価格等の急激な変化によるリスクが考えられます。当社グループでは、迅



速な情報収集と世界的視野での対応、複数の調達先確保、省資源活動などの確な対応を進めております。

#### (5) その他

##### 天変地異、災害等

食品製造企業として、適正価格での安定した商品の供給が求められます。地震や風水害、火災などの天変地異、災害による原材料やエネルギーの調達、生産活動への影響についても、生産工場の分散化や製品の複数工場での生産、基幹業務、システムのバックアップ体制再構築を行っております。さらに、耐震レベルの向上に取り組んでおります。また、電力会社および行政に対して原子力発電所の安全体制の強化と円滑な情報伝達を要請しております。

##### 新型コロナウイルス

新型コロナウイルスがその性質を変える変異によって、容易に人への感染が、さらには人から人への感染が起これ、世界的大流行(パンデミック)の可能性が指摘されています。当社グループでは、対策委員会の設立および対策内容の検討を進め、対策の充実強化を図っております。

##### 天候不順

地球環境問題を含め世界規模での天候異変が懸念されております。食品の原材料である農産物は天候の影響を受けやすく安定供給へ影響いたします。貴重な資源を有効に活用するとともに、世界でのバランスを考慮した調達を実施しております。

##### グローバル化

海外生産による商品輸入など競争激化の状況が予測されます。また、当社が進める国際的な事業活動におきましては、現地での政治的・経済的要因の変動、予期しない租税制度や法律・規制等の変更、テロや戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱等により、海外での現行プロジェクトや将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、今後の推移を見つめた海外戦略とともに、安全・安心を第一に、差別化商品やお客様の嗜好に合った高品質な商品、また、お菓子が本来持っている楽しさをお伝えする商品作りを進めております。

## 2. 臨時報告書の提出について

「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第134期)の提出日(平成22年6月29日)以降、本届出書提出日(平成23年6月2日)までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

平成22年6月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、以下の内容の臨時報告書を提出しております。

#### (1) 当該株主総会が開催された年月日

平成22年6月29日

#### (2) 当該決議事項の内容

##### 第1号議案 剰余金処分の件

期末配当1株当たり金7円

##### 第2号議案 定款一部変更の件

将来の新事業参入に備えて、第2条(目的)に菓子・料理教室その他各種教室の企画・運営等、教育関連事業を追加し、またこの機会に一部語句の見直しを行うものであります。

##### 第3号議案 取締役15名選任の件

取締役として、吉田康、星野倅夫、山崎幸治、浅野和男、大西孝、田中三正、五十嵐哲央、山崎進、大竹一弘、植木敏彦、夏目博史、小山貞一、平山征夫、熊谷建一および川村治夫を選任するものであります。

## (3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

| 議案     | 賛成      | 反対 | 棄権 | 賛成率    | 決議結果 |
|--------|---------|----|----|--------|------|
| 第1号議案  | 19,983個 | 0個 | 0個 | 95.01% | 可決   |
| 第2号議案  | 19,982個 | 1個 | 0個 | 95.00% | 可決   |
| 第3号議案  |         |    |    |        |      |
| 吉田 康   | 19,980個 | 3個 | 0個 | 94.99% | 可決   |
| 星野 倅夫  | 19,980個 | 3個 | 0個 | 94.99% | 可決   |
| 山崎 幸治  | 19,980個 | 3個 | 0個 | 94.99% | 可決   |
| 浅野 和男  | 19,980個 | 3個 | 0個 | 94.99% | 可決   |
| 大西 孝   | 19,976個 | 7個 | 0個 | 94.97% | 可決   |
| 田中 三正  | 19,980個 | 3個 | 0個 | 94.99% | 可決   |
| 五十嵐 哲央 | 19,980個 | 3個 | 0個 | 94.99% | 可決   |
| 山崎 進   | 19,980個 | 3個 | 0個 | 94.99% | 可決   |
| 大竹 一弘  | 19,980個 | 3個 | 0個 | 94.99% | 可決   |
| 植木 敏彦  | 19,980個 | 3個 | 0個 | 94.99% | 可決   |
| 夏目 博史  | 19,980個 | 3個 | 0個 | 94.99% | 可決   |
| 小山 貞一  | 19,980個 | 3個 | 0個 | 94.99% | 可決   |
| 平山 征夫  | 19,977個 | 6個 | 0個 | 94.98% | 可決   |
| 熊谷 建一  | 19,977個 | 6個 | 0個 | 94.98% | 可決   |
| 川村 治夫  | 19,978個 | 5個 | 0個 | 94.98% | 可決   |

(注1) 各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。
- ・第2号議案は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。
- ・第3号議案は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(注2) 賛成率の計算方法は次のとおりです。

- ・当該株主総会に出席した株主の議決権の数(当該株主総会前日までの事前行使分および当日出席の全ての株主分)に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合です。

## (4) 議決権の数に当該株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

当該株主総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権数を合計したことにより、各議案の可決要件を満たし、会社法に則り適法に決議が成立したことが明らかとなったため、当該株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対または棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

### 3. 最近の業績の概要

第135期連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の業績の概要

平成23年5月6日に公表した第135期連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)に係る連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は以下のとおりであります。

なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成したものではありません。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していませんので、監査報告書は受領していません。

[次へ](#)

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 8,849                   | 6,965                   |
| 受取手形及び売掛金     | 12,444                  | 13,139                  |
| 有価証券          | 9                       | 111                     |
| 商品及び製品        | 3,144                   | 3,051                   |
| 仕掛品           | 443                     | 493                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,390                   | 2,536                   |
| 短期貸付金         | 656                     | 548                     |
| 繰延税金資産        | 931                     | 881                     |
| その他           | 245                     | 831                     |
| 貸倒引当金         | 175                     | 112                     |
| 流動資産合計        | 28,939                  | 28,445                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 21,214                  | 22,215                  |
| 減価償却累計額       | 12,978                  | 13,700                  |
| 建物及び構築物(純額)   | 2 8,236                 | 2 8,515                 |
| 機械装置及び運搬具     | 38,167                  | 39,318                  |
| 減価償却累計額       | 29,373                  | 30,569                  |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,794                   | 8,749                   |
| 工具、器具及び備品     | 3,971                   | 4,148                   |
| 減価償却累計額       | 3,470                   | 3,687                   |
| 工具、器具及び備品(純額) | 501                     | 460                     |
| 土地            | 2 5,719                 | 2 5,797                 |
| リース資産         | 736                     | 1,550                   |
| 減価償却累計額       | 173                     | 355                     |
| リース資産(純額)     | 562                     | 1,195                   |
| 建設仮勘定         | 730                     | 761                     |
| 有形固定資産合計      | 24,544                  | 25,479                  |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| ソフトウェア        | 409                     | 381                     |
| のれん           | 2,266                   | 2,120                   |
| その他           | 121                     | 112                     |
| 無形固定資産合計      | 2,797                   | 2,614                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1 2,551                 | 1 2,253                 |
| 長期貸付金         | 544                     | 355                     |
| 繰延税金資産        | 2,275                   | 2,374                   |
| その他           | 918                     | 866                     |
| 貸倒引当金         | 169                     | 6                       |
| 投資その他の資産合計    | 6,120                   | 5,843                   |
| 固定資産合計        | 33,462                  | 33,938                  |
| 資産合計          | 62,401                  | 62,383                  |

(単位:百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部          |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 9,118                   | 9,221                   |
| 短期借入金         | 2 1,885                 | 2 1,860                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 562                   | 2 455                   |
| リース債務         | 161                     | 329                     |
| 未払金           | 1,931                   | 1,789                   |
| 未払費用          | 4,682                   | 4,631                   |
| 未払法人税等        | 1,330                   | 936                     |
| 繰延税金負債        | 3                       | 3                       |
| 賞与引当金         | 917                     | 954                     |
| 返品引当金         | 79                      | 74                      |
| その他           | 640                     | 620                     |
| 流動負債合計        | 21,312                  | 20,876                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2 1,905                 | 2 1,450                 |
| リース債務         | 428                     | 896                     |
| 繰延税金負債        | 676                     | 674                     |
| 退職給付引当金       | 5,527                   | 5,586                   |
| 役員退職慰労引当金     | 162                     | 162                     |
| 資産除去債務        | -                       | 7                       |
| 負ののれん         | 33                      | 31                      |
| 固定負債合計        | 8,733                   | 8,808                   |
| 負債合計          | 30,045                  | 29,685                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,036                   | 1,036                   |
| 資本剰余金         | 7,386                   | 7,232                   |
| 利益剰余金         | 24,824                  | 25,540                  |
| 自己株式          | 575                     | 586                     |
| 株主資本合計        | 32,671                  | 33,223                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 180                     | 343                     |
| 為替換算調整勘定      | 134                     | 181                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 315                     | 524                     |
| 純資産合計         | 32,356                  | 32,698                  |
| 負債純資産合計       | 62,401                  | 62,383                  |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 102,179                                | 102,429                                |
| 売上原価                | 2 59,027                               | 2 59,868                               |
| 売上総利益               | 43,152                                 | 42,561                                 |
| 販売費及び一般管理費          | 1,2 39,385                             | 1,2 39,524                             |
| 営業利益                | 3,766                                  | 3,036                                  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 32                                     | 19                                     |
| 受取配当金               | 55                                     | 59                                     |
| 負ののれん償却額            | 0                                      | 1                                      |
| その他                 | 106                                    | 83                                     |
| 営業外収益合計             | 194                                    | 164                                    |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 54                                     | 49                                     |
| 減価償却費               | 65                                     | 52                                     |
| 貸倒引当金繰入額            | 167                                    | -                                      |
| 為替差損                | 69                                     | 168                                    |
| その他                 | 18                                     | 13                                     |
| 営業外費用合計             | 375                                    | 283                                    |
| 経常利益                | 3,585                                  | 2,917                                  |
| 特別利益                |  |  |
| 投資有価証券売却益           | 36                                     | 110                                    |
| 貸倒引当金戻入額            | -                                      | 157                                    |
| その他                 | -                                      | 46                                     |
| 特別利益合計              | 36                                     | 313                                    |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産処分損             | 3 62                                   | 3 43                                   |
| 減損損失                | 4 41                                   | 4 47                                   |
| 災害による損失             | -                                      | 21                                     |
| 災害支援支出              | -                                      | 36                                     |
| 投資有価証券売却損           | 75                                     | -                                      |
| 退職給付制度改定損           | -                                      | 522                                    |
| 債務保証損失              | -                                      | 87                                     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -                                      | 21                                     |
| その他                 | 0                                      | 3                                      |
| 特別損失合計              | 179                                    | 783                                    |
| 税金等調整前当期純利益         | 3,442                                  | 2,447                                  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,834                                  | 1,352                                  |
| 法人税等調整額             | 151                                    | 55                                     |
| 法人税等合計              | 1,683                                  | 1,408                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | -                                      | 1,039                                  |
| 少数株主利益              | 200                                    | -                                      |
| 当期純利益               | 1,559                                  | 1,039                                  |

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | -                                      | 1,039                                  |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | -                                      | 162                                    |
| 為替換算調整勘定       | -                                      | 46                                     |
| その他の包括利益合計     | -                                      | 208                                    |
| 包括利益           | -                                      | 1,830                                  |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | -                                      | 830                                    |
| 少数株主に係る包括利益    | -                                      | -                                      |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本            |  |  |
| 資本金             |  |  |
| 前期末残高           | 1,036                                  | 1,036                                  |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | -                                      | -                                      |
| 当期末残高           | 1,036                                  | 1,036                                  |
| 資本剰余金           |  |  |
| 前期末残高           | 92                                     | 7,386                                  |
| 当期変動額           |  |  |
| 合併による増加         | 7,408                                  | -                                      |
| 連結子会社からの自己株式の取得 | -                                      | 154                                    |
| 自己株式の消却         | 114                                    | -                                      |
| 当期変動額合計         | 7,294                                  | 154                                    |
| 当期末残高           | 7,386                                  | 7,232                                  |
| 利益剰余金           |  |  |
| 前期末残高           | 23,458                                 | 24,824                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | 194                                    | 322                                    |
| 当期純利益           | 1,559                                  | 1,039                                  |
| 当期変動額合計         | 1,365                                  | 716                                    |
| 当期末残高           | 24,824                                 | 25,540                                 |
| 自己株式            |  |  |
| 前期末残高           | 172                                    | 575                                    |
| 当期変動額           |  |  |
| 合併による増加         | 517                                    | -                                      |
| 自己株式の取得         | 1                                      | 10                                     |
| 自己株式の消却         | 114                                    | -                                      |
| 当期変動額合計         | 403                                    | 10                                     |
| 当期末残高           | 575                                    | 586                                    |
| 株主資本合計          |  |  |
| 前期末残高           | 24,416                                 | 32,671                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 合併による増加         | 6,891                                  | -                                      |
| 剰余金の配当          | 194                                    | 322                                    |
| 当期純利益           | 1,559                                  | 1,039                                  |
| 自己株式の取得         | 1                                      | 10                                     |
| 連結子会社からの自己株式の取得 | -                                      | 154                                    |
| 自己株式の消却         | -                                      | -                                      |
| 当期変動額合計         | 8,255                                  | 551                                    |
| 当期末残高           | 32,671                                 | 33,223                                 |



|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額         |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 297                                      | 180                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 116                                      | 162                                      |
| 当期変動額合計             | 116                                      | 162                                      |
| 当期末残高               | 180                                      | 343                                      |
| 為替換算調整勘定            |  |  |
| 前期末残高               | 161                                      | 134                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 26                                       | 46                                       |
| 当期変動額合計             | 26                                       | 46                                       |
| 当期末残高               | 134                                      | 181                                      |
| その他の包括利益累計額合計       |  |  |
| 前期末残高               | 459                                      | 315                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 143                                      | 208                                      |
| 当期変動額合計             | 143                                      | 208                                      |
| 当期末残高               | 315                                      | 524                                      |
| 少数株主持分              |  |  |
| 前期末残高               | 4,643                                    | -  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,643                                    | -  |
| 当期変動額合計             | 4,643                                    | -  |
| 当期末残高               | -  | -  |
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 28,600                                   | 32,356                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 合併による増加             | 6,891                                    | -  |
| 剰余金の配当              | 194                                      | 322                                      |
| 当期純利益               | 1,559                                    | 1,039                                    |
| 自己株式の取得             | 1  | 10                                       |
| 連結子会社からの自己株式の取得     | -  | 154                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,499                                    | 208                                      |
| 当期変動額合計             | 3,755                                    | 342                                      |
| 当期末残高               | 32,356                                   | 32,698                                   |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 3,442                                  | 2,447                                  |
| 減価償却費                    | 3,476                                  | 3,636                                  |
| のれん償却額                   | 83                                     | 145                                    |
| 受取利息及び受取配当金              | 87                                     | 79                                     |
| 負ののれん償却額                 | 0                                      | 1                                      |
| 支払利息                     | 54                                     | 49                                     |
| 為替差損益(は益)                | 70                                     | 204                                    |
| 固定資産処分損益(は益)             | 62                                     | 24                                     |
| 減損損失                     | 41                                     | 47                                     |
| 災害による損失                  | -                                      | 21                                     |
| 災害支援支出                   | -                                      | 36                                     |
| 投資有価証券売却損益(は益)           | 38                                     | 110                                    |
| 債務保証損失                   | -                                      | 87                                     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額      | -                                      | 21                                     |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 604                                    | 716                                    |
| たな卸資産の増減額(は増加)           | 1,539                                  | 155                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 900                                    | 123                                    |
| 未払費用の増減額(は減少)            | 275                                    | 17                                     |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)         | 96                                     | 82                                     |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)       | 29                                     | 0                                      |
| その他                      | 633                                    | 815                                    |
| 小計                       | 8,191                                  | 5,030                                  |
| 利息及び配当金の受取額              | 89                                     | 83                                     |
| 利息の支払額                   | 55                                     | 49                                     |
| 災害損失の支払額                 | -                                      | 13                                     |
| 法人税等の支払額                 | 1,586                                  | 1,890                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 6,638                                  | 3,160                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 3,288                                  | 3,945                                  |
| 投資有価証券の取得による支出           | 139                                    | 191                                    |
| 投資有価証券の売却による収入           | 288                                    | 231                                    |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 48                                   | 2 -                                    |
| その他                      | 431                                    | 6                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 2,659                                  | 3,911                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の返済による支出            | 1,000                                  | 25                                     |
| 長期借入れによる収入               | 500                                    | -                                      |
| 長期借入金の返済による支出            | 480                                    | 562                                    |
| 配当金の支払額                  | 194                                    | 322                                    |
| その他                      | 142                                    | 201                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 1,316                                  | 1,111                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 9                                      | 19                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)       | 2,652                                  | 1,881                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 6,206                                  | 1 8,858                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 1 8,858                                | 1 6,976                                |

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 ..... 6社

主要な連結子会社の名称: 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社の数 ..... 5社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社・休眠会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 ..... 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 ..... 6社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、波路夢(長興)食品有限公司及び波路夢(上海)商贸有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ..... 3~60年

機械装置及び運搬具 ..... 2~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度への移行が確定したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として、522百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間もしくは20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によるおります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

|                                |          |
|--------------------------------|----------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益     |          |
| 親会社株主に係る包括利益                   | 1,702百万円 |
| 少数株主に係る包括利益                    | 200百万円   |
| 計                              | 1,902百万円 |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 |          |
| その他有価証券評価差額金                   | 116百万円   |
| 為替換算調整勘定                       | 26百万円    |
| 計                              | 143百万円   |

## (セグメント情報等)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類、飲料食品等の製造、販売を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## 4. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)における当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)             | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)             |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,341.38 円                               | 1株当たり純資産額 1,368.50 円                               |
| 1株当たり当期純利益金額 71.67 円                               | 1株当たり当期純利益金額 43.09 円                               |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円)        | 1,559                                  | 1,039                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,559                                  | 1,039                                  |
| 期中平均株式数(千株)       | 21,754                                 | 24,117                                 |

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

|         |                      |                               |                         |
|---------|----------------------|-------------------------------|-------------------------|
| 有価証券報告書 | 事業年度<br>(第134期)      | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| 四半期報告書  | 事業年度<br>(第135期第3四半期) | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出 |

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部【特別情報】

### 第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月5日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大瀧食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社と吸収合併することを決議している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブルボンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブルボンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月5日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大瀧食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月瀧食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社と吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。